

Ⅱ 結果の概要

結果の概要

1 まち全体の印象について

“東松山市に愛着を感じている”（「愛着がある」または「どちらかといえば愛着がある」）と回答した人は、全体では7割を超えています。「愛着がある」と回答した割合は、70歳以上で5割弱と最も高く、30歳代で2割半ばと最も低くなっており、その他の年代では3割弱～3割半ばとなっています。

“住みよいと感じている”（「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」）と回答した人は、全体の7割以上となっています。さらに、住みよさを愛着度別でみると、愛着度が高いほど「住みよい」と回答する割合が高く、反対に愛着度が低いほど「住みにくい」とする割合が高くなっています。

定住意向では「現在のところに住み続けたい」と回答した人は、全体では6割半ばとなっています。また、定住意向を愛着度別でみると愛着度が上がるほど、住みよさ別でみると住みよさが上がるほど高くなっています。

東松山市の印象について“よい”（「よい」または「どちらかといえばよい」）と感じている割合が高い項目は〈自然環境〉〈買物などの日常生活の利便性〉〈人柄・土地柄〉〈歴史と伝統〉となっています。一方“わるい”（「わるい」または「どちらかといえばわるい」）が“よい”を上回っている項目は〈働く場〉〈道路や公園等の生活の基盤施設〉〈活気とにぎわい〉〈街並みの美しさ〉〈市の発展性〉〈都市としての個性や魅力〉となっています。

2 健康や医療・福祉について

最初にかかる医療機関を「決めている」と回答した人は、全体の7割強となっています。また、最初にかかる医療機関の種類は「近所の医院・診療所・クリニック」が8割と最も高くなっています。

健康づくりのために心がけていることは「食事に気をつける」と回答した人が6割強と高くなっています。次いで「十分な睡眠・休養をとり、規則正しい生活をする」が6割と続いています。

経年比較をみると、「十分な睡眠・休養をとり、規則正しい生活をする」「散歩や運動などをする」が平成23年度調査以降で最も高くなっています。「食事に気をつける」は平成30年度と比べ5.3ポイント減で最も減少しています。また、「十分な睡眠・休養をとり、規則正しい生活をする」「散歩や運動などをする」「ストレスをためないよう気分転換をはかる」は、平成30年度から健康づくりのために心がけていることとして増加しています。

“子育て環境が整っている”（「整っている」または「どちらかといえば整っている」）と回答した人は、3割半ばとなっています。また、未就学児と同居している回答者、小学生・中学生と同居している回答者とも、“子育て環境が整っている”は4割台となっており、“子育て環境が整っていない”を上回っています。子育て環境が整っていない理由としては「公園や児童館など子どもが安心して遊べる場が少ない」「延長保育や休日保育など働き方の多様化に対応した保育サービスが不十分」などが高くなっています。

新型コロナウイルスの感染症対策に「取り組んでいる」と回答した人は、9割半ばを占めています。感染症対策のために取り組んでいることとしては「咳エチケット、マスクの着用をする」が10割弱を占め最も高く、次いで「手洗い、手指消毒をする」が僅差で続き、「3つの密（密閉空間、密集場所、密接場面）を避ける」が8割弱と続いています。

3 環境について

“環境に配慮した生活を心がけている”（「心がけている」または「どちらかといえば心がけている」）と回答した人は、8割半ばと高くなっています。具体的に行っている環境活動は「ごみの分別を徹底している」が最も高く、男性・女性ともに9割を超えており、「マイバッグを利用している」「部屋の電気等をこまめに消している」「家の周りなどに植物を植えている」などが続いています。いずれの項目も女性が男性を上回っています。

環境問題では、『すでに深刻な問題である』については、「地球温暖化」が6割半ばと最も高く、「ごみの増加や不法投棄」「身近な緑や農地の減少」「有害化学物質による人体への影響」などが続いています。経年比較では、継続して最も高い「地球温暖化」が、平成30年度調査結果をさらに上回り、過去最高の割合となっています。また、「ごみの増加や不法投棄」では平成30年度調査から17.2ポイント増と大きく増加しています。

『重点的に取り組んでいく必要がある』については「地球温暖化」が5割弱で高く、「ごみの増加や不法投棄」「生活排水や工場排水による河川の水質汚濁」「省エネや新エネルギー」「身近な緑や農地の減少」などと続いています。平成30年度調査と比較すると、「地球温暖化」は16.6ポイント、「ごみの増加や不法投棄」「酸性雨や大気汚染」は5ポイント以上増加しています。

省エネ設備や太陽光などの創エネ設備の利用状況について、「利用している」は「建物の断熱化」が最も高く、「利用していないが今後利用したい」は「電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池（水素）自動車」が最も高く、次いで「家庭用蓄電池」となっています。

4 防災について

防災情報の取得方法は「テレビ」と回答した人が8割、「緊急速報メール」が7割強、「防災行政無線」が5割となっています。

避難行動を求められたら行うことでは「自宅が安全なため避難しない」が4割、「市の指定避難所（一時避難場所・避難所）に避難する」が3割強、「車で安全な場所に避難する（車中避難）」が2割弱となっています。

災害に備えて行っていることでは「保存飲料水・食料品を準備している」と回答した人は5割強、「家族や親族との連絡方法を決めている」が3割半ば、「非常用持ち出し袋を用意している」が3割弱となっています。平成30年度調査と比較すると、「家財を補強している」で16.4ポイント、「避難場所や経路を確認している」「防災訓練に参加している」「応急手当等の研修に参加している」「消火器を準備している」が5ポイント以上減少しています。

5 防犯・交通について

防犯のために必要なことでは「防犯灯や街灯の数を増やす」と回答した人は6割台半ばと最も高くなっており、男性よりも女性の方が8.8ポイント上回っています。また、平成30年度調査と比較すると、「商店街などに防犯カメラを取り付ける」は3.7ポイント増加しています。

主に利用している交通手段は「自家用車（自分で運転）」と回答した人は7割台半ばで最も高くなっており、男性が女性を11.8ポイント上回り、「自家用車（家族や知人が運転）」は女性が男性を15.1ポイント上回っています。

市内循環バスの利用状況は過去1年以内に「利用したことがある」と回答した人は1割台で、「利用したことがない」が9割弱を占めています。年代別にみると、20歳代で「利用したことがある」が2割を超え高くなっています。市内循環バスを利用した理由は「買い物」が3割強で最も高くなっています。「通勤・通学」では男性が女性を13.4ポイント、「公共施設を利用するため」は男性が女性を8.2ポイント上回っています。市内循環バスを利用したことがない理由は「ほかの交通手段を利用しているから」が6割と最も高くなっています。

デマンドタクシーの利用状況は「利用したことがある」は1割台半ばで、「利用したことが

ない」が8割強を占めています。年代別では「利用したことがある」は70歳以上で3割強と高くなっています。デマンドタクシーを利用した理由は「通院」が7割で最も高くなっています。デマンドタクシーを利用したことがない理由は「ほかの交通手段を利用しているから」が6割強と最も高くなっています。

6 市民生活について

インターネットの利用状況では「スマートフォン（携帯電話）で利用している」と回答した人が7割弱、「パソコンで利用している」が4割弱、「タブレット端末で利用している」が1割強となっています。性別でみると、「パソコンで利用している」は男性が女性を22.1ポイント上回っています。

学習や趣味などの活動状況としては「スポーツや野外活動」が2割台半ば、「知識・教養や仕事に必要な技能、資格取得など」が1割台半ば、「芸術的なもの」「健康・福祉に関すること」「娯楽的なもの」は1割弱となっています。また「特に行っていない」は4割台前半となっています。

生涯学習等の活動を行っている目的では「健康・体力づくりをする」が3割台前半、「趣味を豊かにする」が2割台後半、「生きがいを高める」が2割台半ばとなっています。平成23年度調査から比較すると「特に行っていない」が増加傾向にあります。

運動（スポーツなど）を行う頻度では、週1回以上行っている“習慣的に運動を行っている”と回答した人は5割台後半となっています。一方「行わなかった」と回答した人は2割近くとなっています。職業別でみると、“習慣的に運動を行っている”は家事・育児・介護に専業の方と学生で7割と高くなっていますが、有職者では“習慣的に運動を行っている”は男性・女性とも5割となっています。

日本スリーデーマーチの参加については6割が1回以上の参加経験があり、18歳・19歳で10割、20歳代で7割以上となっています。居住年数でみると、居住期間が長くなるほど“参加したことがある”が増える傾向にあります。参加理由は、「学校行事だったから」と回答した人は4割台前半と最も高く、「市の代表的なイベントだから」「家族や友人・知人と交流するため」と続いています。

地域活動への参加状況では“地域の活動に参加している”（「よく参加している」または「ときどき参加している」）と回答した人は全体の3割台半ばとなっていますが、20歳代では1割と低くなっています。

ボランティア活動への参加について「現在活動している」と回答した人は、1割未満となっています。活動している分野は「スポーツ」が3割で最も高く、「子どもの健全育成」が2割台半ば、「地域安全」が2割台前半となっています。

7 人権・男女平等について

人権の意識については「高齢者」と回答した人は4割、「障害者」が3割台半ば、「インターネットによる人権侵害」「子ども」が3割台前半、「女性」「拉致問題」が2割台半ばとなっています。「女性」で女性が男性を18.2ポイント、「子ども」で女性が男性を7.4ポイント上回っています。

LGBTについては「知っていた」と回答した人は5割台半ば、「言葉を耳にしたことはあるが、詳しくは知らなかった」が2割台前半、「知らなかった」が2割となっています。年代別では年代が高くなるほど「知っていた」は減少傾向にあり、18歳・19歳で9割、70歳以上で3割となっています。

男女の地位の平等感については、〈学校教育の場〉では「平等である」と回答した人は5割、〈家庭生活〉では4割となっています。〈家庭生活〉〈職場〉〈政治の場〉〈法律や制度の上で〉〈社会通念・慣習・しきたりなど〉〈社会全体〉では“男性優遇と感じている”（「男性が優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」）と回答した人の割合が高くなっています。

『男は仕事、女は家庭』という考え方には“反対である”（「反対」または「どちらかといえば反対」）と回答した人は4割で、“賛成である”（「賛成」または「どちらかといえば賛成」）と回答した人を上回っていますが、年代別でみると70歳以上では“賛成である”と“反対である”のポイント差が11.4ポイントと最も小さくなっています。

8 購買行動について

各種商品の消費活動場所については「市内の大型店・チェーン店」と回答した人は最も高く、〈食料品〉では9割、〈衣服・服飾品〉では6割台前半、〈家具・家電〉では6割台後半となっています。「市外の大型店・チェーン店」と回答した人は〈衣服・服飾品〉が2割で、18歳・19歳、20歳代では3割台半ば～後半、それ以降は年齢が高くなるほど減少傾向にあります。また「通信販売（テレビ、インターネット、雑誌など）」と回答した人は〈衣服・服飾品〉の18歳・19歳で2割台半ば、〈家具・家電〉の20歳代で2割と高くなっています。

日用品の買物での利便性について、1割台半ばが「不便さを感じている」と回答しています。その理由で最も多いのが「近くにお店がない」で7割となっています。次いで「家族等の協力がないと買い物ができない」で、女性が男性を10.1ポイント上回っています。

9 公共施設について

公共施設（市の建物）を維持するためにすべきことについては、“実施すべき”（「実施すべき」または「どちらかといえば実施すべき」）と感じている割合が高い項目は〈あまり利用されていない施設を1つにまとめたり、なくしたりする〉が6割台半ばとなっています。“実施すべきでない”（「実施すべきでない」または「どちらかといえば実施すべきでない」）が“実施すべき”を上回っている項目は〈施設の開館時間を短くするなどして、サービスをさげて施設にかかるお金を節約〉〈ほかの行政サービスをさげて節約し、施設にかかるお金にあてる〉となっています。

減らしていくべき公共施設（市の建物）については「利用する人が少ない施設」と回答した人が3割台半ばと最も高く、「近くに同じような施設（民間施設を含む）があり、十分代替えが可能な施設」は2割台後半となっています。性別でみると「利用する人がいつも同じで、たくさんの方が利用していない施設」は男性が女性を6.0ポイント上回り、「交通の便が悪い場所にある施設」は女性が男性を5.4ポイント上回っています。

10 市政情報について

知りたいと思う市政情報は「健康・医療」と回答した人は4割台後半となっており、女性が男性を8.7ポイント上回っています。「福祉・介護」と回答した人は3割台後半と高くなっており、女性が男性を8.2ポイント上回っています。また「市政の運営（施策・計画・財政）」では男性が女性を17.4ポイント上回っています。

市政情報の入手方法は「広報ひがしまつやま」と回答した人が7割台後半、「市からのお知らせや回覧」は4割台半ばと高くなっています。平成23年度以降の調査結果と比較すると「東松山市のホームページ」「メール配信サービス（東松山いんぷおメール）」「Twitter（ツイッター）」は増加傾向にありますが、「広報ひがしまつやま」「市からのお知らせや回覧」「市役所などの公共施設にあるポスター・チラシ」は減少傾向にあります。

市政情報の取得状況では“市政情報を得られている”（「得られている」または「ある程度得られている」）と回答した人は5割となっています。また“市政情報を得られている”は年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向にあります。

広報紙「広報ひがしまつやま」の閲読状況では“読んでいる”（「よく読んでいる」または「時々読んでいる」）と回答した人は7割台半ばとなっています。また、“読んでいる”は年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向にあります。

広報紙「広報ひがしまつやま」の入手方法では「自治会等からの配布」が9割台半ばと大半を占めています。

広報紙「広報ひがしまつやま」を読まない理由については、「読むのが面倒」が全体の3割と最も高く、次いで「市政に関心がない」「内容がおもしろくない」が2割、「役立つ記事がない」が1割台後半、「「広報ひがしまつやま」を知らない」が1割台前半と続いています。「読むのが面倒」では特に女性の18歳・19歳が8割台前半と高くなっています。

11 市政について

市の職員については、〈礼儀正しい〉〈わかりやすく説明してくれる〉〈言葉づかいがよい〉〈話をきちんと聞いてくれる〉などで肯定的な評価が高くなっています。

東松山市の将来像では「快適に暮らせる安全のまち」が5割台半ばと高く、次いで「誰もが自分らしく輝ける健康長寿のまち」が4割台半ば、「子どもたちが健やかに成長する学びのまち」が3割台半ばと続いています。

よくなってきた事業では「子育てしやすい環境づくり」と回答した人は1割台後半と最も高く、次いで「市民病院の充実」が1割台半ば、「安全で快適な道路の整備と維持管理」「健康づくりの推進」が1割台前半と続いています。性・年代別でみると、男性の30～40歳代と女性の30～50歳代で「子育てしやすい環境づくり」、男性の18歳・19歳、60歳代以降と女性の70歳以上で「市民病院の充実」、男性の18歳・19歳、20歳代、50歳代、女性の18歳・19歳、20歳代で「安全で快適な道路の整備と維持管理」が1位となっています。

重点的に取り組むべき事業は「河川・下水道の整備」と回答した人が2割と最も高く、次いで「高齢者支援の充実」が1割台後半、「保健・医療体制の充実」「子育てしやすい環境づくり」「市民病院の充実」が1割台半ばと続いています。性・年代別でみると、男性の40歳代、60歳代以降と女性の40～50歳代で「河川・下水道の整備」、男性の60歳代、女性の60歳代以降で「高齢者支援の充実」、男性の18歳・19歳、女性の40歳代で「保健・医療体制の充実」、男性の20～30歳代、50歳代と女性の20～30歳代で「子育てしやすい環境づくり」が1位となっています。

12 地域資源について

東松山市の地域資源については、回答した人の過半数にあたる360人が「やきとり（やきとん、かしら）」をあげています。そのほかにも「日本スリーデーマーチ」（315件）、「箭弓稲荷神社」（226件）、「ぼたん」（182件）などがあげられています。

